

決算概要

Financial results summary

令和4年度美濃加茂市の決算ガイドブック



令和4年4月にオープンしたあじさい保育園の保育室

2022

【発行】美濃加茂市経営企画部財政課

はじめに

「美濃加茂市決算概要2022」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	．．．．．	(1)
2	一般会計歳入決算の概要	．．．．．	(2)
3	市税決算額の推移	．．．．．	(3)
4	一般会計歳出決算の概要	．．．．．	(4)
5	義務的経費・投資的経費	．．．．．	(6)
6	他会計への繰出金	．．．．．	(7)
7	一般会計決算収支	．．．．．	(8)
8	積立基金	．．．．．	(9)
9	地方債	．．．．．	(10)
10	経常収支比率	．．．．．	(11)
11	財政健全化法による4指標	．．．．．	(11)
12	市民一人当たりの歳出額と主な事業	．．．．．	(12)

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算額は、歳入が350億7,615万円（前年度比36億3,016万円減）、歳出が325億5,314万円（同36億2,730万円減）でした。

そのうち一般会計は、歳入が250億2,810万円（前年度比39億399万円減）、歳出が228億7,494万円（同37億6,873万円減）となり、実質収支は20億4,391万円でした。

特別会計全体では、歳入が100億4,805万円（前年度比2億7,382万円増）、歳出が96億7,819万円（同1億4,143万円増）となり、実質収支は3億6,986万円でした。

■令和4年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

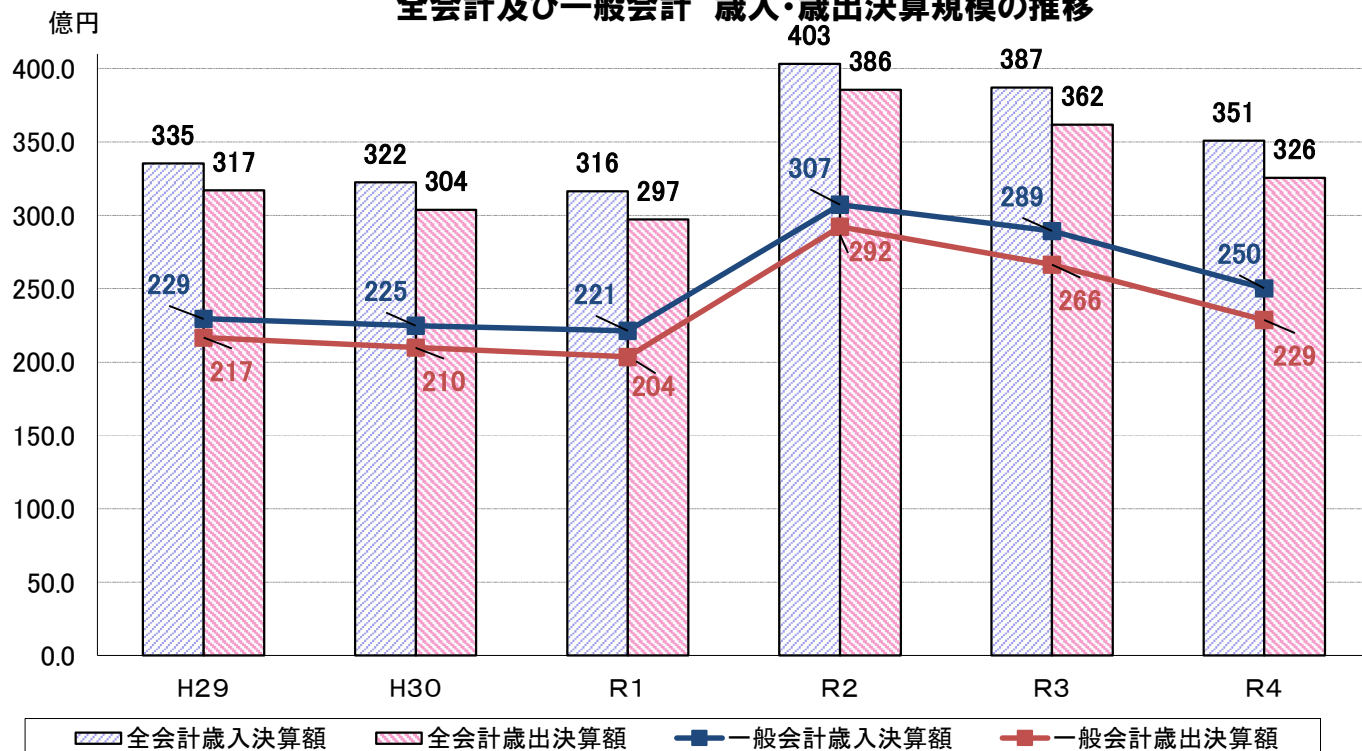
（単位：万円）

		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支
		決算額	前年度比 増減額	決算額	前年度比 増減額			
一 般 会 計		250億2810	△39億399	228億7494	△37億6873	21億5315	1億924	20億4391
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	51億6077	7729	50億3434	3871	1億2643	0	1億2643
	介 護 保 険 会 計 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	41億2141	1億3620	39億1882	4826	2億259	0	2億259
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	7億2809	6032	6億8960	5471	3849	0	3849
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	3443	△35	3399	△33	43	0	43
	古 井 財 産 区 会 計	212	32	78	7	134	0	134
	山 之 上 財 産 区 会 計	124	4	67	1	57	0	57
	小 計	100億4805	2億7382	96億7819	1億4143	3億6986	0	3億6986
合 計		350億7615	△36億3016	325億5314	△36億2730	25億2302	1億924	24億1377

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を引いたものです。

全会計及び一般会計 歳入・歳出決算規模の推移



（金額は億円未満を四捨五入しています。）

2 一般会計歳入決算の概要

歳入の内訳では、美濃加茂市が自主的に収入しうる自主財源が130億9,529万円（前年度比8,020万円減）となり、全体の52.4%を占めています。令和3年度に実施した土地開発基金の廃止に伴う繰入金（表区分「その他」）の減少等による要因のため、前年度から自主財源が減少しました。

一方、依存財源は、119億3,281万円（前年度比38億2,379万円減）で、全体の47.6%となりました。令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金等、国庫支出金の減少により、前年度からの依存財源が減少しました。

（単位：万円）

		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率	構成比
自主財源	市税	87億5571	84億1892	3億3679	4.0%	35.0%
	繰越金	22億8792	15億243	7億8549	52.3%	9.2%
	諸収入	7億7855	7億5289	2,567	3.4%	3.1%
	寄附金	4億9378	5億6189	△6811	△12.1%	2.0%
	その他※1	7億7933	19億3937	△11億6004	△59.8%	3.1%
	小計	130億9529	131億7549	△8020	△0.6%	52.4%
依存財源	国庫支出金	43億1217	65億2453	△22億1236	△33.9%	17.2%
	地方交付税	29億4736	28億5621	9,116	3.2%	11.8%
	県支出金	16億6074	16億1722	4,352	2.7%	6.6%
	市債	9億6890	25億550	△15億3660	△61.3%	3.9%
	その他※2	20億4364	22億5315	△2億951	△9.3%	8.1%
	小計	119億3281	157億5660	△38億2379	△24.3%	47.6%
合 計		250億2810	289億3209	△39億399		

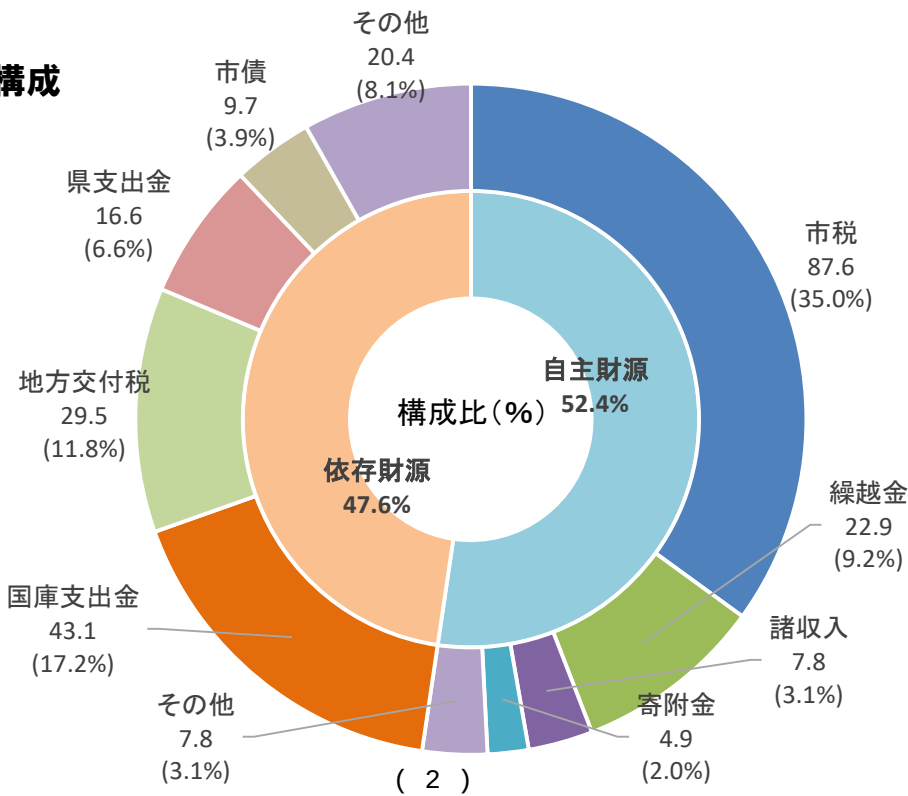
（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※1自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「繰入金」が含まれます。

※2依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれます。

歳入決算の構成

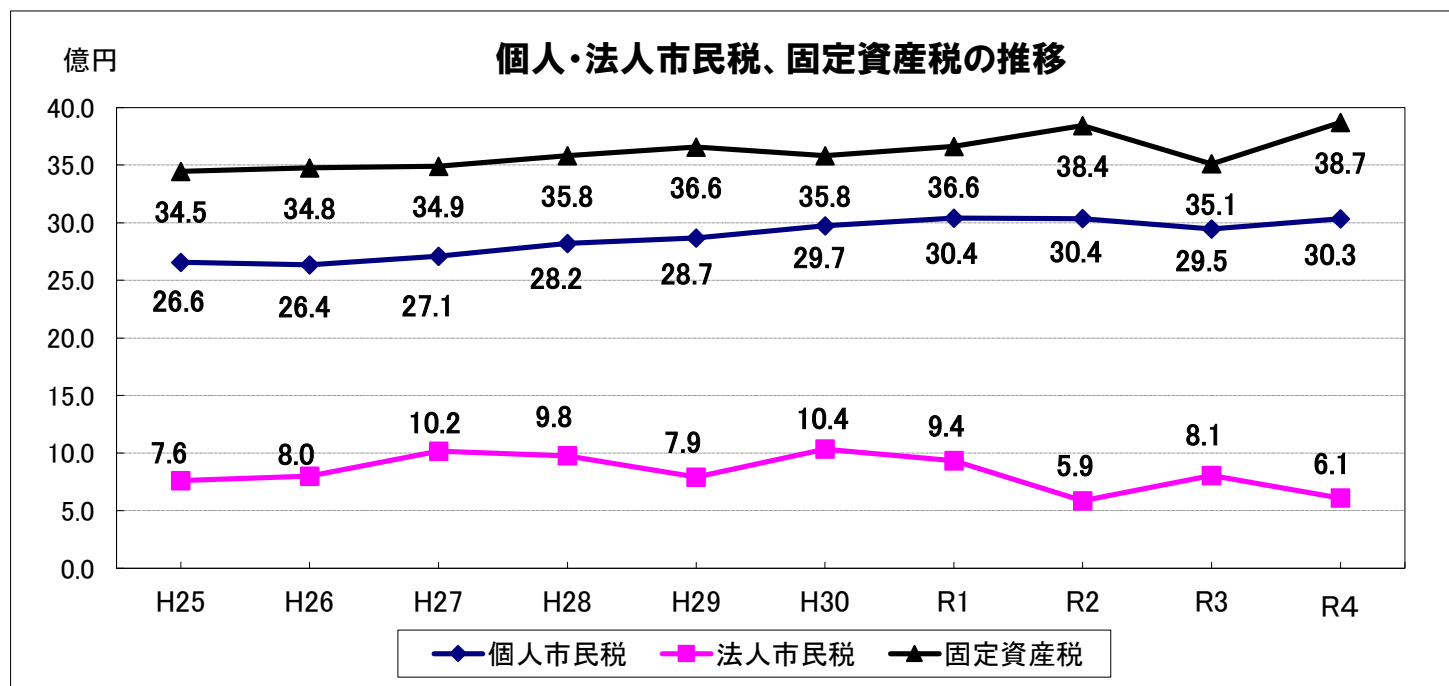
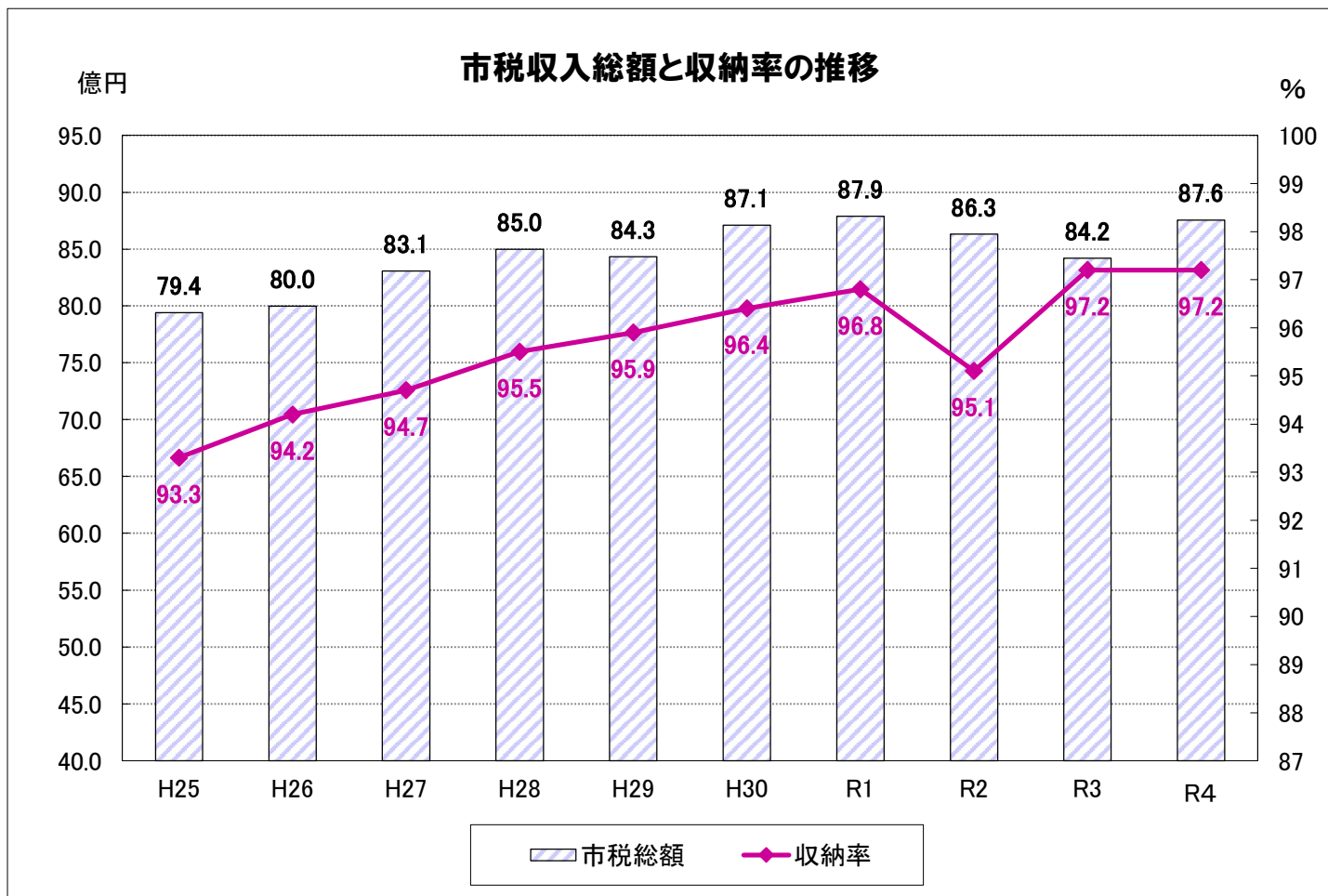
【単位：億円】



3 市税決算額の推移

市税の決算額は、87億5,571万円（前年度比3億3,679万円増）となりました。

税目別で見ると、令和3年度に国が実施した軽減措置が終了したこともあり、固定資産税が3億5,909万円増加しました。市民税では、個人市民税が回復し8,788万円増加しましたが、法人市民税は1億9,601万円減少しました。



（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

4 一般会計歳出決算の概要

目的別

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、民生費が全体の38.1%を占め、次いで総務費が15.1%、教育費が11.6%となっています。

総務費は、令和3年度に実施した土地開発基金廃止に伴う庁舎建設基金積立金の減少が大きな要因となり、前年度から8億3,859万円減少しました。

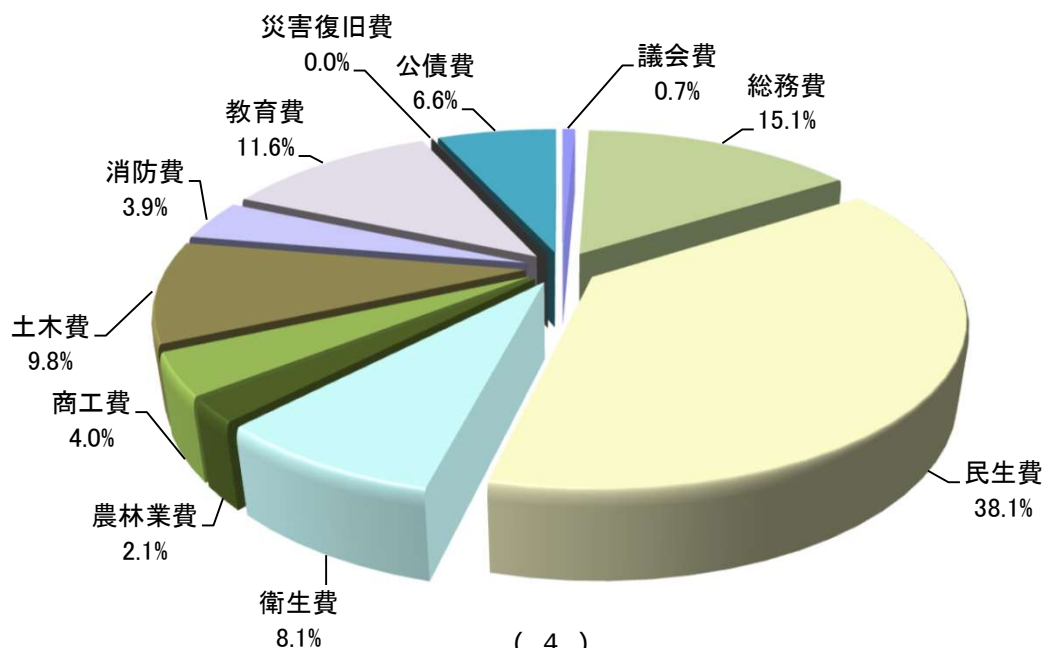
民生費は、令和3年度に新型コロナ対策として国庫支出金を財源として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から20億5,694万円減少しました。

衛生費は、令和3年度の保健センターの購入費用分の減少が大きな要因となり、前年度から8億268万円減

（単位：万円）

	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	1億6006	1億7314	△1308	△7.6%	0.7%
総務費	34億4714	42億8574	△8億3859	△19.6%	15.1%
民生費	87億1126	107億6820	△20億5694	△19.1%	38.1%
衛生費	18億6129	26億6397	△8億268	△30.1%	8.1%
農林業費	4億7507	5億3054	△5547	△10.5%	2.1%
商工費	9億627	7億3098	1億7530	24.0%	4.0%
土木費	22億3438	23億8222	△1億4785	△6.2%	9.8%
消防費	9億11	8億1021	8990	11.1%	3.9%
教育費	26億6488	27億7289	△1億801	△3.9%	11.6%
災害復旧費	941	2782	△1840	△66.2%	0.0%
公債費	15億506	14億9795	711	0.5%	6.6%
予備費	0	0	0	—	0.0%
合計	228億7494	266億4367	△37億6873	△14.1%	100.0%

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



性質別

性質別で見ると、扶助費が最も多い23.5%となり、次いで、物件費が18.0%、補助費等が17.0%となりました。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から6億9,829万円減少しました。

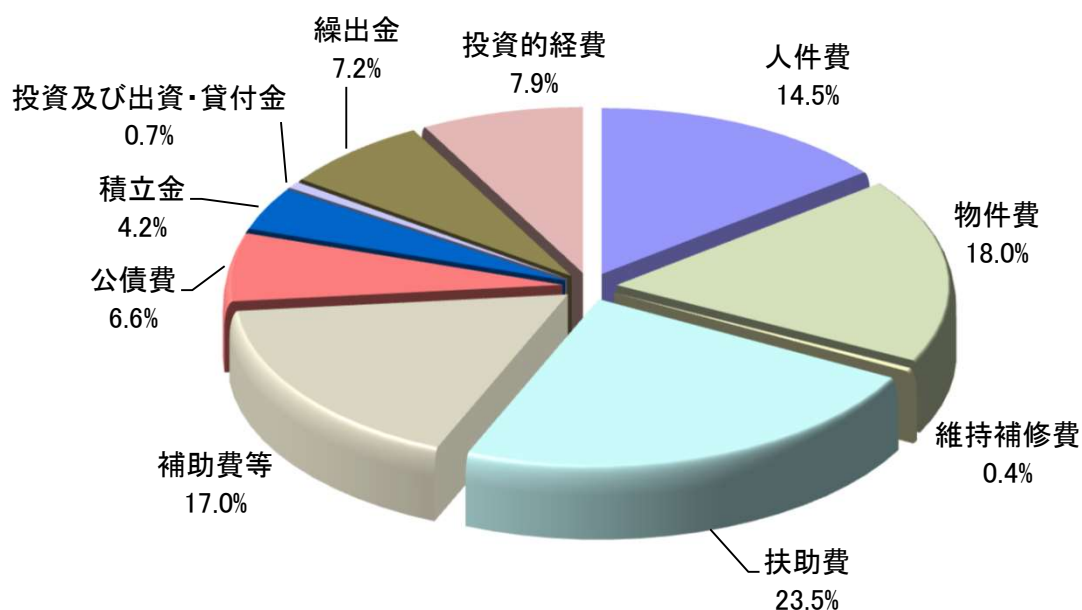
投資的経費は、あじさい保育園の新設工事完了や保健センターの整備完了等により、前年度から24億5,518万円減少しました。

積立金は、令和3年度に実施した土地開発基金廃止に伴う庁舎建設基金への積立金の減少が大きな要因となり、前年度から6億8,092万円減少しました。

(単位:万円)

	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率	構成比
人件費	33億2214	33億2943	△729	△0.2%	14.5%
物件費	41億1231	41億3109	△1878	△0.5%	18.0%
維持補修費	8335	6985	1350	19.3%	0.4%
扶助費	53億8553	60億8382	△6億9829	△11.5%	23.5%
補助費等	38億9190	38億6415	2775	0.7%	17.0%
公債費	15億506	14億9795	711	0.5%	6.6%
積立金	9億5995	16億4087	△6億8092	△41.5%	4.2%
投資及び出資・貸付金	1億5300	1億5300	0	0.0%	0.7%
繰出金	16億5390	16億1053	4337	2.7%	7.2%
投資的経費	18億780	42億6299	△24億5518	△57.6%	7.9%
普通建設事業費	17億9839	42億3517	△24億3678	△57.5%	7.9%
災害復旧費	941	2782	△1840	△66.2%	0.0%
合計	228億7494	266億4367	△37億6873	△14.1%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



5 義務的経費・投資的経費

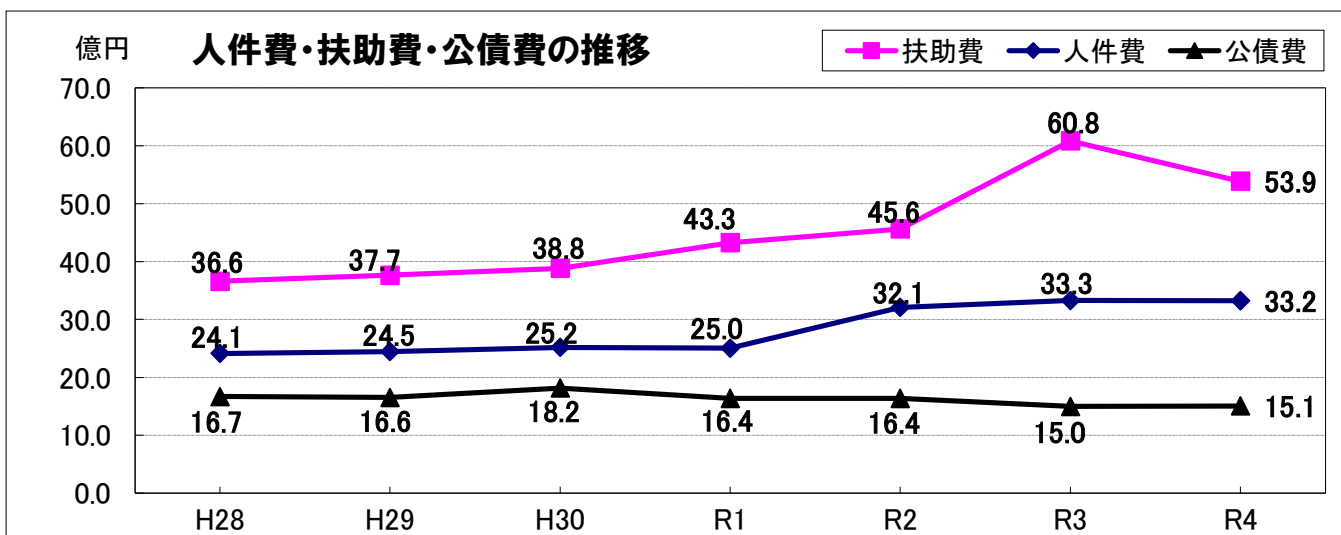
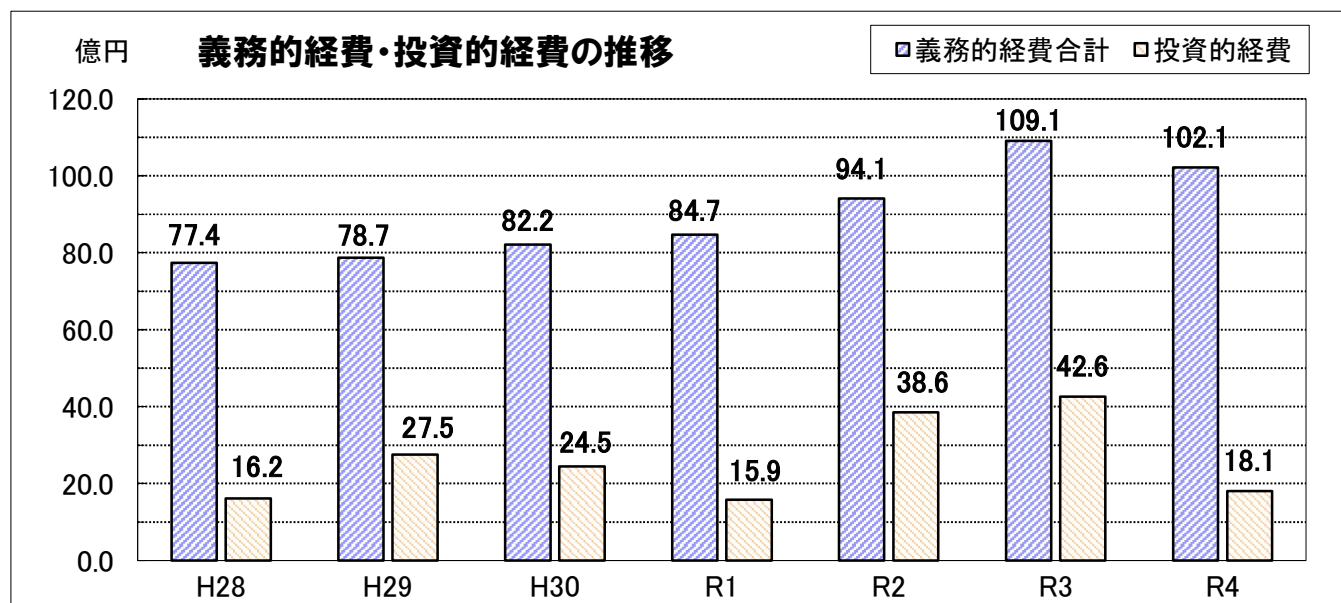
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、102億1,273万円（前年度比6億9,846万円減）でした。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から6億9,829万円減少しました。

（単位：万円）

		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
義務的 経費	扶助費	53億8553	60億8382	△6億9829	△11.5%
	人件費	33億2214	33億2943	△729	△0.2%
	公債費	15億506	14億9795	711	0.5%
	合計	102億1273	109億1120	△6億9846	△6.4%
投資的経費		18億780	42億6299	△24億5518	△57.6%

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



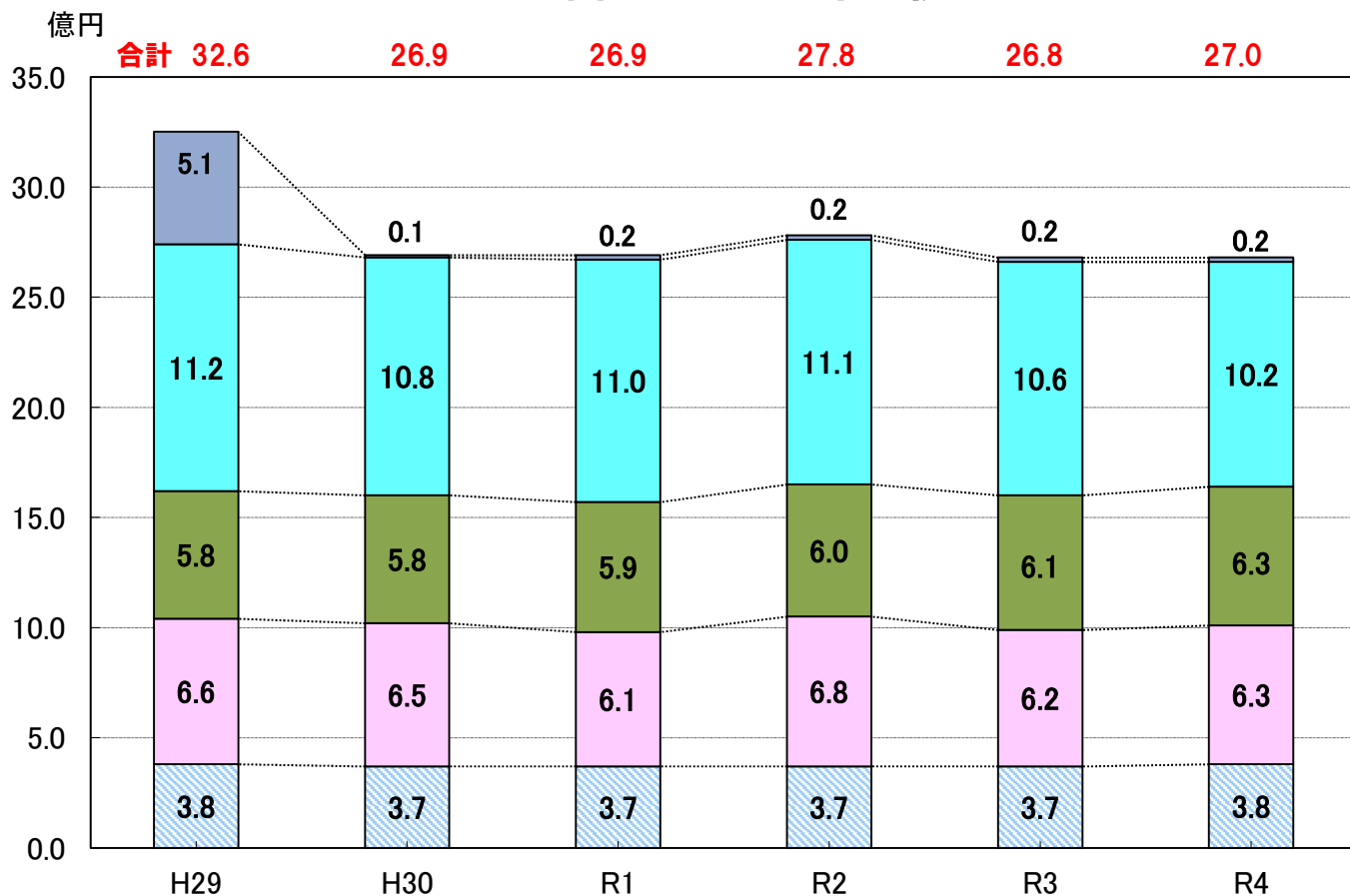
（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

6 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、介護保険会計などへの繰出金が増加となり、前年度と比べて615万円の増となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。

繰 出 金 の 推 移



□国民健康保険会計 □介護保険会計 ■後期高齢者医療会計 ■下水道事業会計 ■その他繰出金

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

※「後期高齢者医療会計繰出金」には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

※「その他繰出金」は、水道事業会計や、介護認定障がい者自立支援認定審査会会計に対するものです。

※この繰出金には、水道事業会計や下水道事業会計への補助費等が含まれています。

7 一般会計決算収支

一般会計決算における『実質収支』は、20億4,391万円でした。

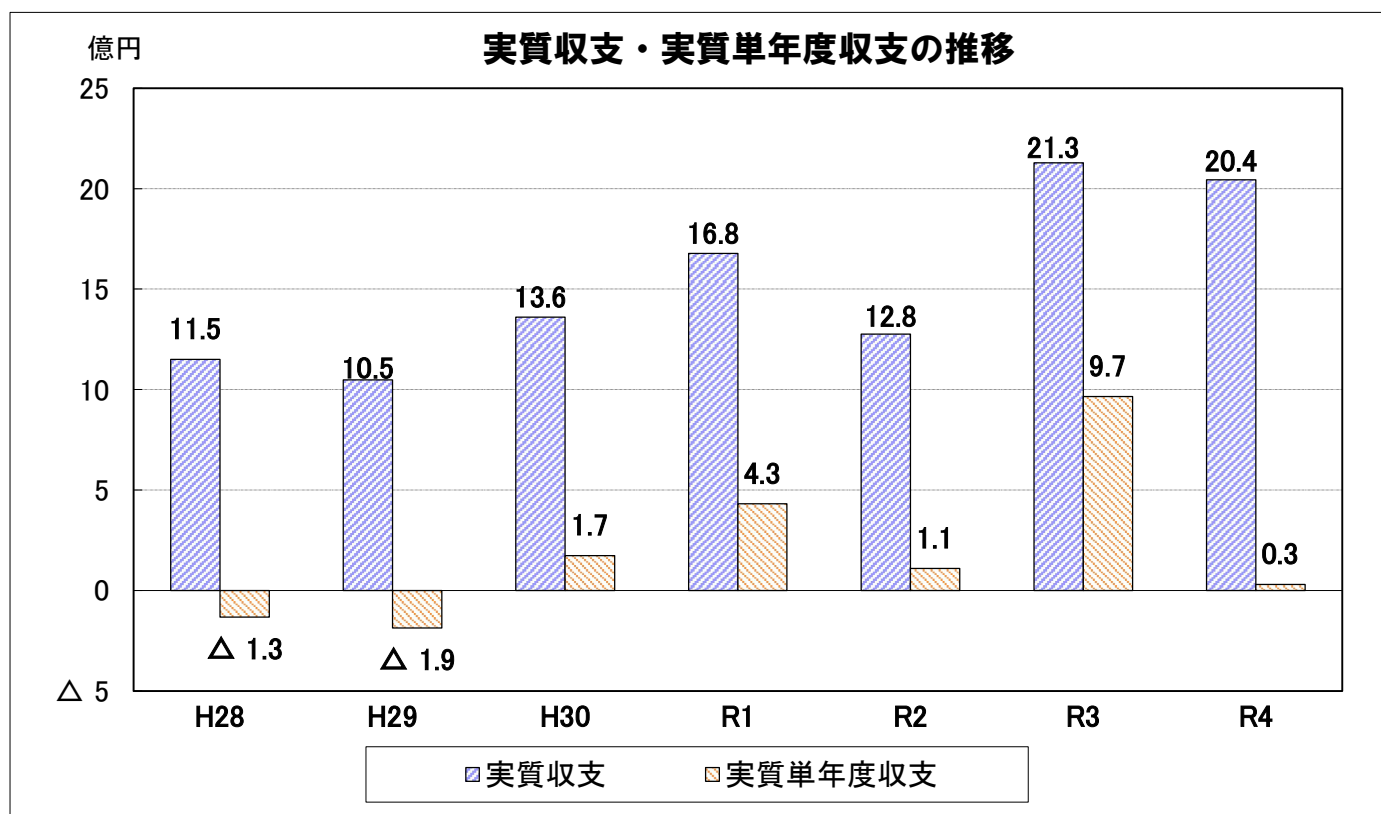
また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す『実質単年度収支』は、3,010万円の黒字となりました。

【一般会計決算収支】

（単位：万円）

		令和4年度	令和3年度
歳入決算額	A	250億2810	289億3209
歳出決算額	B	228億7494	266億4367
形式収支	C=A-B	21億5315	22億8842
繰越財源	D	1億924	1億6060
実質収支	E=C-D	20億4391	21億2782
単年度収支	F	△8391	8億5133
基金積立(△は取崩し)	G	1億1401	1億1389
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	I=F+G+H	3010	9億6523

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



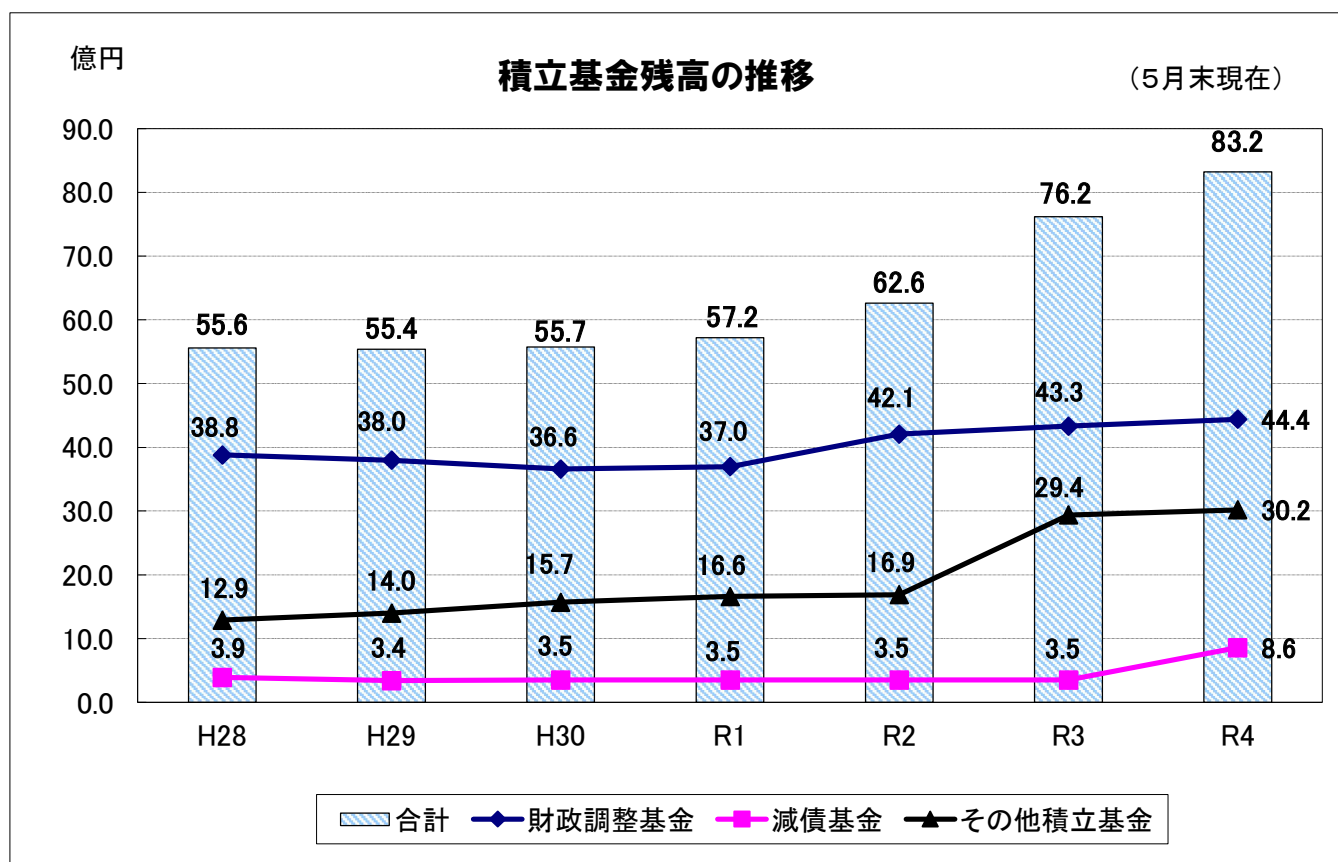
（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

8 積立基金

令和4年度の基金残高は、財政調整基金が44億4,116万円（前年度比1億1,401万円増）、減債基金が8億5,535万円（同5億115万円増）、その他積立基金が30億1,898万円（同8,048万円増）となりました。

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については寄附者の意向に沿った事業に充てさせていただきます。



(金額は千万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

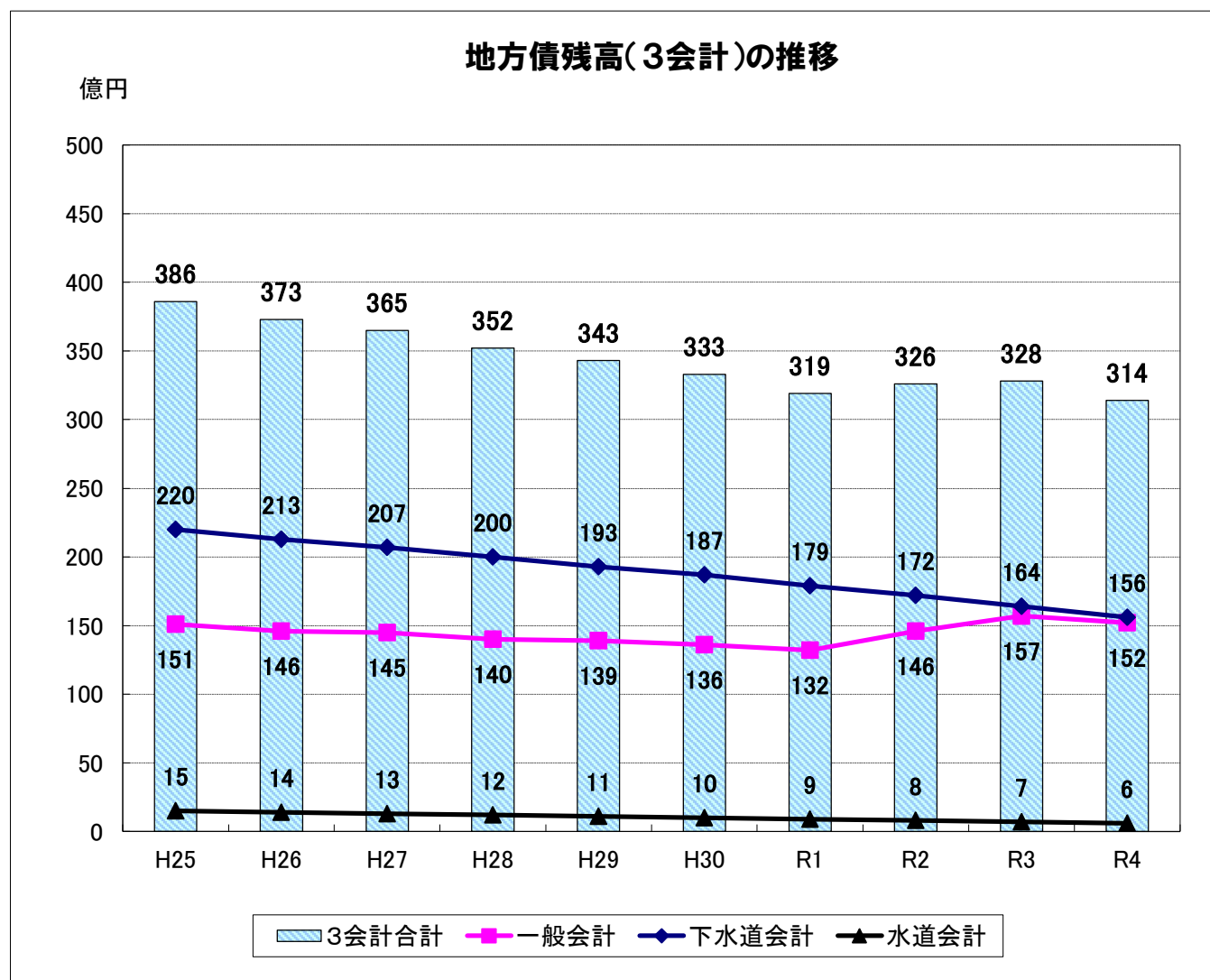
【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

9 地方債

令和4年度の地方債残高は、市全体で313億7,992万円（前年度比13億8,212万円減）となりました。

市が借金する理由は、資金調達と、世代負担の平等がありますが、今後も、市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入に努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。



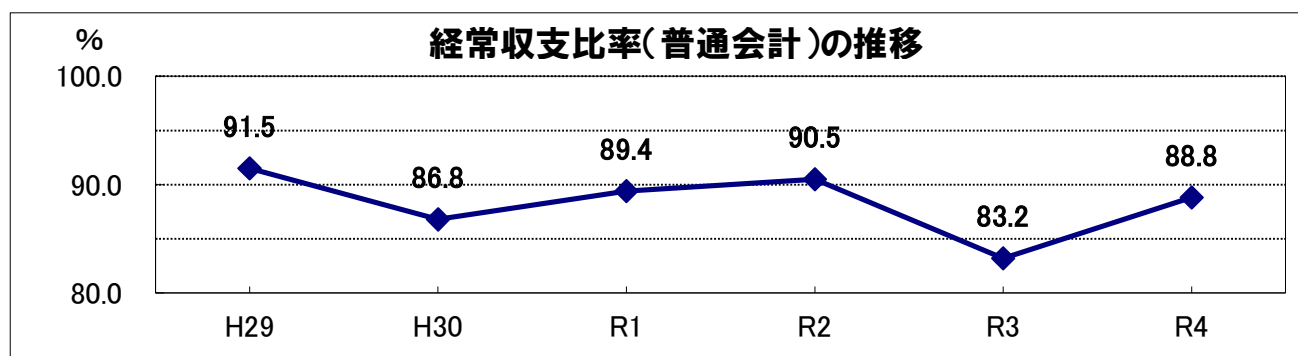
（金額は億円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

10 経常収支比率

経常収支比率とは、統計上の会計区分（普通会計）において、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。

【算定式】 経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源）÷（経常一般財源＋臨時財政対策債）× 100

前年度と比較して、分子の増加の影響により88.8％（前年度比5.6ポイント増）と増加しました。分子のうち、特に、経常的な扶助費のうち一般財源充当額の増加が影響しました。



11 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもの

			美濃加茂市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (黒字)	13.01%	20.00%
	連結実質赤字比率	市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率	— (黒字)	18.01%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	4.4%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—※ (比率なし)	350.0%	

※将来負担比率の「比率なし」は当該決算において将来負担見込みがないことを表しています。

【R5.8現在速報値】

12 市民一人当たりの歳出額と主な事業

*市民一人当たりの歳出額は、令和4年4月1日現在の人口（57,016人）で計算しています。

令和4年度の歳出総額228億7,494万円を市民一人当たりへ換算すると40万1,202円でした。

目的別の一人当たり金額は次のとおりです。

(市民一人当たり)

民 生 費

152,786 円

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・ 児童手当等支給事業
- ・ 公立保育園施設管理運営事業
- ・ 私立保育園運営費等補助事業
- ・ 福祉医療費助成事業

など

【子育て支援事業】



総 務 費

60,459 円

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ ふるさと納税推進事業
- ・ あい愛バス運行事業
- ・ 防犯活動推進事業
- ・ 自治会推進事業

など

【あい愛バス運行事業】



教 育 費

46,739 円

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・ 文化会館施設管理事業
- ・ 前平・東総合運動場事業
- ・ 小学校施設営繕工事
- ・ 情報教育推進事業

など

【情報教育推進事業】



土 木 費

39,189 円

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・ 一般道路改修事業
- ・ 美濃太田駅周辺市街地開発事業
- ・ 都市公園整備事業
- ・ かわまちづくり整備事業

など

【都市公園整備事業】



衛 生 費

32,645 円

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・保健センター総務費
- ・乳幼児健康診査事業
- ・予防接種事業
- ・可茂衛生施設利用組合負担金
- ・コロナワクチン接種体制確保事業

など

【乳幼児健康診査事業】



商 工 費

15,895 円

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・インバウンド推進事業
- ・企業工業振興事業
- ・市内観光推進事業
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連事業

など

【インバウンド推進事業】



消 防 費

15,787 円

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・消防団活動事業
- ・地域防災力強化事業
- ・災害時情報伝達体制確立事業
- ・可茂消防事務組合負担金

など

【地域防災力強化事業】



農 林 業 費

8,332 円

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・里山整備事業
- ・有害鳥獣捕獲対策事業
- ・農業用施設事業
- ・みのかも健康の森活用事業

など

【みのかも健康の森活用事業】



議 会 費

2,807 円

◆市議会の運営に使う費用

公 債 費

26,397 円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

災害復旧費

165 円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用

Walkable City Minokama

2023.9

■ 編集・発行

美濃加茂市経営企画部財政課財政係

〒505-8606 岐阜県美濃加茂市太田町3431-1

TEL 0574-25-2111（代表）